

スリランカの教育問題と人文系大卒者失業問題の背景 (特集 内戦後のスリランカ経済 -- 持続的発展のための諸条件)

著者	荒井 悦代
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	243
ページ	18-21
発行年	2015-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003053

スリランカの教育問題と 人文系大卒者失業問題の背景

荒井悦代

スリランカは福祉国家として知られる。一九四八年の独立以前から医療や教育が安価（基本は無償）で提供されていたからである。独立後も福祉重視の政策は継続した。一九七〇年の識字率は、八一%でシンガポールの七三%よりも高かった。ドロップアウト率も低い。

スリランカは、国民の約七割が仏教徒ということもあり、穏やかで日本人に馴染みやすい。教育水準の高さもあり、労働者のレベルは高いと評価されている。しかし高等教育に目を向けると、大卒者の失業率の高さに驚かされる。特に人文系学部卒業者の失業率が著しく高い。今後のスリランカの持続的成長のためには、高学歴人材の有効活用が図られるべきである。ここでは、スリランカの高等教育、特に人文系の問題について論じる。

●社会不安をもたらした高学歴失業

一九七〇年代のスリランカでは、教育が国民に行き渡り、親よりも高い水準の教育を受けた子ども世代は、たとえそれがいわゆる高校卒業レベルでも、親よりもよい仕事に就くことを当然と考えた。そして、親と同じように農業に従事することをよしとせず、ホワイトカラーになれると期待した。

しかし、経済発展が教育の普及に追いついていなかった。主たる産業は農業で、ホワイトカラーの職種は公務員・教員と民間部門に限られていたうえ、民間部門の発達は特に遅れていた。そして狭き門の民間部門は、植民地時代と同様、英語ができる都市のエリートに有利だった。そのため農村で母国語の教育を受けた若年層の失業者が溢れた。

そして彼らのような青年層の不

満が、南部においては二回の反政府暴動（一九七二年、一九八〇年代後半）、北部においてはテロ組織の温床となった、と広く認識されている。スリランカの教育行政は、これらの悲劇を繰り返さないように、高等教育を受けた若年層がスムーズに労働市場に参入できるように、現実はそのはならなかった。

●教育制度と大学受験

高等教育を受けた若者を労働市場に吸収する仕組みがないまま、高校に進む若者は増え、当然大学を目指す高校生も増えた。しかし大学入学は、どの国でもそうかもしれないが、非常に競争的である。スリランカにある一五の国立大学に入学できるのは、受験年齢

層のわずか三%程度である。

スリランカの教育制度では、一年生でOレベル（普通課程）を受験し、これに合格すると日本でいうところの高校生課程に進むことができる。高校生課程は人文社会科学系、商業経営系、物理系、生物系の四つのコースに分かれていて、約半数の学生が人文系に進学する。高校生課程の二年間は、実質的な大学入試資格試験であるAレベルの準備に費やされる。

Aレベルの受験科目はコースごとの主要三科目と英語および一般適性だ。都市の有力学校に通っている学生にとっても学校の授業を受けているだけでは高得点を得ることは難しく、塾に行くことが一般的となっている。

試験で合格点を得て、大学入学の資格を得られても、大学に入るとは限らない。合格者に比べて大学の受入れ人数が少ないからである。そして希望の大学に入れるとは限らない。都市部の有名大学の希望する学部に入学を許可されるのは、ほんの一握りである。特に人文系は受験者数が多いため、競争も激しい。ちなみに人文学部は、経済学、美術、仏教研究、ヒンドゥー文化、アラビア文化、言

表1 学歴別失業率 (2014年) (%)

学歴	全体	男性	女性
全体	4.3	3.1	6.5
10年生以下	2.8	2.4	3.7
Oレベル合格	5.9	4.4	8.9
Aレベル合格	8.1	5.3	11.0

(出所) Department of Census and Statistics, "Sri Lanka Labour Force Survey, Annual Bulletin 2014."

語、歴史、考古学、地理学、哲学、政治学、社会学、心理学、シンハラ語、タミル語、英語、フランス語、西洋古典学などの多彩な学科で構成される。

●現在の高学歴失業

こんなに大変な思いをして入った大学なのに、卒業後に待ち受けているのはエリートとしての明るい未来ではなく、失業なのだった。表1によれば、二〇一四年の全体の失業率が四・三%なのに対して、大学入学資格を持つ学歴所持者(Aレベル)の失業率は八・一%であり、女性に関しては一一・〇%となっている。公式な統計はないが、大学生のなかでも三割と最も多い人文社会学系の失業率が非常に高い。

大学生は卒業後すぐに就職できるわけではなく、ある調査によれば人文系大卒者の就職までの平均期間は六年という。高校卒業と大学入学時期にも一、二年のギャップがあり、大学在学中の政治的混乱などで卒業が遅れることもしばしばある。そのため、就職する頃には三〇歳を超えることもある。

なぜ超エリートの大卒者が容易に就職できないのか、なぜ就職が難しい人文系学部になぜわざわざ入学するのか。このような現実が筆者には理解できなかった。スリランカの大学に居候させてもらい学生や教授らの行動を観察するにつれ、大学や労働市場およびスリランカ社会にいろいろ問題があることがおぼろげながら分かってきた。しかし、外国人が外部から少し観察しただけで答えを出してよいような種類の問題ではなさそうだった。そのため、スリランカの大学で長年教授として教鞭を執り、大学の寮長もつとめ、学生との距離が非常に近く、かつ日本の教育制度にも詳しい、ペラデニヤ大学の人文学部政治学科のイミヤ・カマラ・リヤナゲ教授に学生や卒業生を対象とする調査を依頼した。すると、そこには学生の英語・ITスキル・ソフトスキルのなさ、旧態依然とした授業内容のほか、学外学

位プログラム制度、民間部門と学生(大学)の相互不信などがあることが分かった。

●人文系を選ぶ理由

Oレベル試験に合格した学生が高校生課程に進学できることはすでに述べた。しかし、そのコース選択は、Oレベル試験の成績に基づいて振り分けとなっている。高校入学の時点で人文系しか選べない学生もいたのだ。つまり積極的に人文系に進学したい学生ばかりとはいえなかった。

また地方の学校などでは、理科系を教える教員・施設がない場合もあり、否応なく人文系に進学するケースもあるという。

進学にあたっては大学に入学することが第一義とされており、学生の適性や将来の可能性まで見据えたコース選択の配慮がないというケースも見受けられるという。

●分かっていながら英語・IT、ソフトスキルが身につかない

スリランカではすべての学生が小学校の段階から英語を学ぶが、全員が自由に操れるようになるわけではない。しかしながら一般的

な日本人よりはずっと上手だという印象を持っていたので、英語能力の不足が高学歴失業の主要因であるという指摘は、ちょっとした違和感がある。なぜなのだろうか。民間企業では仕事上、英語を使いこなす能力が求められているだけでなく、それ以外の意味もあるのだ。スリランカでは都市と農村間の格差があり、いまだに埋めたい意識の違いがある。そのギャップを埋めるのが英語や、出身校などの経歴や血縁関係などの社会的なネットワークなのだ。民間企業の採用担当者は、英語ができない、あるいはネットワークの外にいて、バックグラウンドが全く分からない地方出身者を雇用することをリスクとみなす。

一方で人文系学生には地方出身者が多い。だからこそ英語やITを身につけて武装すべきであるが、なかなかそれが実現できない。大学は、シンハラ語、タミル語、英語のいずれかの言語で講義が行われ、非英語コースに入ってしまうと大学で英語に触れる機会はない。

大学で提供される英会話・英語クラスは学生にいわせれば「子ども向け」で受験英語をたたき込まれてきた大学生は、役に立たない

と感じてしまい、途中で受講をやめてしまう。ITについても同様で、あまり授業が実践的ではないと学生たちは考えている。

学外の英語やIT塾などに通うという選択肢もあるだろうが、経済的な理由で学生らはそれを諦めている。学生たちは、政府から支給される月額二五〇〇ルピー（日本円で約二一〇〇円）で寮費・下宿代や食費を捻出しなければならぬ。

在学中に身につかないのは、英語やITだけではない。創造性やチームワークへの意欲、プレッシャーのかかるなかでの仕事能力、時間管理、責任感、計画性、調整能力、柔軟性、問題解決、コミュニケーション能力なども欠けているとされている。

理由は幾つかあるが、二つあげるとしたらひとつは大学の授業があまりにも古びていること、もうひとつは学内の学生団体の存在だ。

授業においては、たとえばシンハラ語で授業が行われる場合、シンハラ語で書かれた教科書がないので、教授の講義を一字一句ノートに書く。学生はそれを記憶し、試験ではそれを再生する能力が求められる。講義内容は理論に偏り

すぎているうえ、教授は何年も同じ講義を繰り返す。例えば、政治学では教員はいまだにアリストテレスやプラトンの政治学に集中して近代政治理論については教えないし、現代政治の理解にそうした理論がどうつかえるかについても教えない。学生も英語で書かれた専門書を読んで知識を広げることもなく、知識を実生活に活かそうという創造性を発揮しようともせず、試験に集中する。そのうちに新しいものへの学習意欲も失せていくという。

そして、学内の学生団体の圧力がある。学内では政治色の強い学生団体が幅をきかせている。団体に所属しなければ友人もできない、学内の情報なども得られない、など大学生活が孤立して、惨めなものになってしまう。初めて親元から離れて、寮暮らしを始めた地方出身者などにとっては一大事なので、多くの学生はよく分からずに団体に所属する。そしていったん学生団体に所属してしまうと、学生団体の幹部から様々な指示を受け、ストライキやデモ、お祭り、募金活動などのイベントへの参加も強制される。

学生団体による指示は理不尽な

ものが多い。特に理不尽なのがラギングといわれる新入生いじめである。学生団体がこれほどまでに活発化する前のラギングは、地方出身のシャイな新入生が大学になるべく早くなじめるようにとの配慮から行われたもので、皆の前で歌を歌わせるなど、ちよつとした悪ふざけだった。そして、その期間も短いものだった。しかし、学生団体が大学に侵食してきたこと

によって、ラギングは新入生を取り込む手段となり、暴力化し、長期化していった。学生団体の上級生幹部は、理不尽な命令を長期間にわたり浴びせる。学生団体の指示に逆らうごく少数の学生は侮辱され、脅迫され、卵や汚物を投げつけられ、叱責され、暴行され、なかにはこのような「処罰」があまりにも激しいため大学を去る学生もいる。つまり、学生団体が幅をきかせている大学・学部では、残念ながら様々な考え方の学生と学術や日常生活での交流によって人間的に成長するとか、学生生活を謳歌することは期待できない。その過程で身につくと期待されるコミュニケーション能力や問題解決能力も伸ばすことができない。

都市部の大学や理科系学部では

学生団体の活動は不活発で、スリランカの大学生すべてが団体に所属しているとは限らないが、影響力は想像以上に大きい。

●学外学位プログラム

Aレベル試験に合格しても、入学できない大多数の学生の流れてく先が、学外学位プログラムである。ここでは、各大学が週末に授業や試験を行い、ある一定の科目に合格した学生に大学卒業資格を発行している。学外学位プログラムの学生数は、正規の学生数とおなじくらいである。

このような多くの学生に対して、授業は週末だけしか行わず、講師も大学の教授とは限らない、試験科目も二科目だけである。当然専門的知識などが身につけるといえない。にもかかわらず彼らは、正規の学生がもらう証明書とほとんど変わらない大学修了証明書が発行される。そして、学外学位は圧倒的に人文系が多い。

正規の学生にとって問題なのは、就職の際に正規の学生と学外学位の学生の区別がつかないことである。質の低い人文系学外学位の学生を過去に採用して懲りた企業が、正規の学生についても区別がつか

ずに、人文系大卒者というだけで採用を見送る傾向にあるというのだ。

●学生の期待過剰と民間部門との相互不信

学生が最も望んでいるのは公務員である。ある地方大学の政治学部（女子学生約八割）で公務員になりたいかと聞いたところ、ほぼ全員が挙手した。公務員の給料は安い、彼ら／彼女らはその安定性や休暇制度・年金制度などの福利厚生に魅力を感じている。その一方で学生たちは民間部門に対して、「従業員を搾取し、昇進を決める際に個人的なコネを重視し、土曜日も含めて長時間労働するように強制している」と考えている。学生の親も同じように考えていることから、学生らは、公務員のポストに就くまで失業状態で待ち続けるか、たとえ民間企業の職をなげうっても、公務員になろうとしない。

ところが、スリランカ政府には彼らすべてを雇い入れる予算はない。それでも政府としてもこの状況を放置するわけにもいかず、選挙対策として時折、大卒者の大量雇用が行われることがある。多く

は開発補助員として採用される。しかし、これらの仕事は高学歴を全く必要としない種類のものである。職場環境に至っては、机も椅子もない場合もあるという。それでも大卒者は公務員というステータスを望んでいる。

一方で、民間部門にとっても人文系大卒者はやっかいな存在だ。大卒者は事務職を希望し、さらに自分たちの学歴が上級・中級管理職レベルへの道を開くものと期待しており、下級職からのキャリアを望んでいないのに対して、民間における需要は高度な技能の保持者でなければ単純作業労働者などの職種に偏っている。大卒者は理屈っぽくて古くさい知識を振りかざし、傲慢で英語ができない。かつ若者とはいえない年齢になっている。当然、民間企業は学歴が劣っても、若くて、英語ができてフットワークの軽い若者を雇用するほうを望む。

また、特別な技能を持たず、英語もできず、社会人としての資質も備えていない大卒者に訓練を施すことに対して、民間の担当者らは無駄と感じることも多いという。なぜなら、政府の大量雇用が発表されると、民間の職をさっさと辞

してしまい、これまでの投資が無駄になってしまうからである。

●情報の不足

学生たちには情報が絶対的に不足している。まず大学在学中、講義内容は理論に偏りすぎ、新しい状況に対応していないこともあり、学生は自分の将来像を描けない。そして学生団体からは、外部との接触を禁じられ、狭い世界に閉じ込められ、将来像を描けないでいる。学生・卒業生らの過度な公務員願望や民間部門への嫌悪感、情報の不足も要因となっている。

そして、就職活動に際しては、公共部門に職を求める学生たちは政府公報や友人より情報を得ている。民間企業の求人情報は英語紙に掲載されるが、学生たちは現地語紙を読んでいることが多く、情報に接することが少ない。また、大学にはキャリアセンターはあるものの、就職情報を提供したり、セミナーを開催したりはしない。

このような情報不足にあつては、就職活動がうまくいくわけがない。

●現実を正しく把握することも課題

大卒者の失業の原因は、人文系

の教育課程と労働市場の需要の間にギャップがあるためととらえて、カリキュラムの改革も考慮されている。しかし、その前にすべきことがある。それは大卒者失業の実態を正確に把握することである。

労働統計では、学歴別失業者を示している。しかし高学歴失業を詳しく論じるためにはもっと詳しい情報が必要だろう。表1に示すように、Aレベル合格以上の学歴をひとまとめにしており、大学に正規で入学できた者、学外学位を取得した者、それ以外の専門学校などに進学した者の区別がなされていない。また、学部別の失業率、就職先などの情報も収集されていない。

近年では大学の講義の英語化も進んでいる。正しい情報と新しい知識を身につけた大学生の出現が待たれる。

（あらい えつよ／アジア経済研究所 動向分析研究グループ）